

(案)

飛躍を目指して新たなチャレンジ

創・新潟宣言II

～新潟の戦略から日本が変わる～

2012年10月

いずみだ裕彦

飛躍を目指して新たなチャレンジ 創・新潟宣言Ⅱ

夢おこし戦略プランの展開 ～新潟の戦略から日本が変わる～

総論

これまで2期8年の県政運営に当たり、選挙公約を反映した「夢おこし」政策プランを策定し、重点的に取り組む政策目標を明示するとともに、その実現のための政策・施策の方向を示し、また、着実に取組を進めてきました。

この間、財政面については資産の流動化等による新たな財源の確保を図り、予算編成過程の透明化に努めてきました。震災や水害等度重なる災害への対応を行いつつも、県政史上初めて実質的に公債残高が減少し、公債費も来年度にはピークアウトします。また、財源対策的基金については、中越沖地震への一時的な対応が必要な時期を除いて着実に確保してきました。加えて、永年の懸案である病院事業会計や佐渡汽船も黒字に転換しました。

県債残高は減少すれば良いというものではありません。今後、これまで積み重ねてきた成果を踏まえ、バランスシートを考慮のうえ、将来の税収、人口、就業機会の増加や子育てや教育環境の改善等に向けた県による出資の強化など投資を積極的に行っていきたいと思えます。国全体を覆う閉塞感を本県から打破するために、新たなチャレンジを行っていきます。

本県は、食料、エネルギー分野や、北東アジアとの表玄関としての地理的優位性などにおいて大きな強みがあります。私は、そうした本県の強みを活かし、将来、県民所得の向上や人口の増加、雇用の拡大をもたらす取組を進めていきます。「一步前に踏み出すことによって明日を拓く」という思いを県民の皆様が持ち、とりわけ若い人が希望を抱き未来を描くことのできる地域社会、努力すれば報われる地域社会づくりを目指して県政運営を推進し、明日の新潟県の飛躍に向け、引き続き全力を挙げて取り組みます。

「夢おこし」政策プランについて昨年行った県民意識調査では、プラン策定時の平成18年と比較して、県民の皆様からの評価は、概ね全ての項目で改善しています。しかしながら、評価の水準は様々ですので、今後も課題を深掘りしながら、「夢おこし」政策プランについてPDCAサイクルを回し継続的に改善を図り、県民の皆様から評価していただける施策を展開していきたいと思えます。

そのためには、現場に目を向け、行政サービスを提供する側としての見方ではなく、行政サービスを受ける側から見た場合にどうなのかということ、常に意識することが重要です。縦割り組織の弊害を無くし、組織の壁を超えた柔軟な取組を更に進めます。

今後、国全体の中で地域主権、地方分権改革をどのように進めていくかが大きなテーマになります。大都市制度問題の議論が更に進み、そして実践が進んでいくものと思えます。本県においても、二重行政を排し県民の皆様から見て行政組織の壁を超えていく、そうした取

組が期待されていると考えています。道州制への対応も視野に、新潟県全体の拠点性の向上や、国からの権限移譲の受け皿づくりへの対応を進めていきます。このため、様々な政策課題を市町村と調整する場の設定をいたします。

引き続き、「将来への展望を切り開く地域経済の自立」、「安心・安全で、一人ひとりが大切にされる社会の実現」及び「地域主権・財政構造改革の推進」の3つの柱を基本とします。

1. 将来への展望を切り開く地域経済の自立（産業夢おこしプラン）

産業は、福祉の糧と言われます。そして、新潟県の未来の夢をはぐくむ力の源泉です。その考え方の下、産業の高付加価値化を推進してきましたが、リーマンショック以降、厳しい経済環境が続く中、政策プラン評価委員会で「やや遅れている」との中間評価を受けた政策もあるところです。その一方で、成長分野の産業育成、「強み」のさらなる強化などに取り組む中で、有力企業の誘致のほか、特色ある様々なビジネスの芽も産まれてきています。

今後さらに、新エネルギー、健康や食に加え、航空機やパワードスーツ、電気自動車など新たな成長が見込める分野などを念頭に、民間がチャレンジできる環境を整えながら、高い利益を生み出す「金の卵を産むニワトリ」を育てることにより雇用の創出を図り、明日の新潟の飛躍につなげていきます。加えて、農業、建設業という地域の基幹産業を振興します。

新潟が中国をはじめとするアジアの成長セクターに近接する日本海側の中核となるよう取組を進めます。また、産業振興を行うとともに、「観光立県」を目指し、ふるさと新潟を創生します。

○地場産業育成に取り組めます

機械や金属加工、生活関連産業など、本県の得意とする分野において、地場産業をはじめ優良なビジネスの種を育てている中小・零細企業が数多く存在します。地場製品について、需要創出や受注確保のための取組を支援するとともに、県庁による調達をさらに拡大することにより、地場企業の夢を実現するお手伝いを最優先で実施します。

○中小企業の経営安定を支援します

県内経済は、異常な円高水準やデフレが解消されるという見通しが立たないことに加え、海外経済の不透明感から、下請け中小企業を中心に、先行きへの不安が強まっています。金融面でのセーフティネットに万全を期しながら、需要創出や受注確保への支援、収益確保できる取引ルールの確立、公共調達の拡大等により、地域の雇用と経済の担い手である中小企業の振興を図ります。

○産業の高付加価値化を進めます

健康、福祉、医療、食品などの成長が期待される分野における国内外での市場を創出するため、知的財産の活用・標準化の推進、新規創業・第2創業の支援、設備投資の促進、販路開拓支援を進め、産業の高付加価値化を図ります。

○新潟版グリーンニューディール政策の取組を加速させます

災害時に強みを発揮する分散型の再生可能エネルギーを増加させていくべきであり、次代のエネルギー・産業施策の選択の幅を拡大させ、将来にわたって持続可能な循環型社会の形成を目指して、新潟版グリーンニューディール政策の取組を加速させていきます。

加えて、我が国のエネルギー安全保障の観点からも、幅広い産出国から石油・LNG等の受入れに向けた取組を積極的に推進します。また、メタンハイドレートの開発促進等新たな資源開発に向けて取り組んでいきます。

○農林水産業を支援します

農林水産業は、本県産業の中で最も付加価値を大きく伸ばす可能性があります。農業従事者の高齢化等の進展や農林水産物価格の低迷などの状況下においては、経営基盤の強化を進めながら、企画・販売力やブランド力の向上等により「経営体の所得確保」を重点的に推進していく必要があります。

そのため、6次産業化の取組支援や本県農業をリードする先導的経営体の育成、所得保障制度の実証のほか、区分集荷・販売による新潟米ブランド力の向上、米粉の需要拡大、越後姫や新潟茶豆の生産体制の強化、越後杉の需要拡大、水産業における資源管理等を加速させる取組を進めます。

また、若者の営農を重視し、専業農家及び山村小規模農家を大切にします。中山間地域振興対策としての農業施策を充実するとともに水産業及び林業の振興を行います。

さらに、地域の食資源を活かした都市と農山漁村の交流促進の取組も進めていきます。

○新潟のブランド化と広報の一元化を進めます

「健康・環境」や「安全・安心」に対するニーズに対応した製品・サービスや農林水産物、新潟らしい食・文化・資源など、国際市場で勝てる新潟ブランドを構築・拡大し、消費者との間にゆるぎない信頼を築き上げることにより付加価値向上につなげていきます。

このため、企業誘致広報、農産品紹介、観光イベント紹介など個別に行われていた広報機能を一元化します。

○新潟が日本海側における交通網の結節点となるようインフラ整備を推進します

北東アジアとの経済交流などの玄関口として、また、国内における交流・交易の結節点として拠点性を高めていくため、新幹線乗り入れも視野に入れた新潟空港へのアクセスの改善や、新潟駅連続立体交差事業と連携した羽越本線高速化の取組を推進します。また、上越新幹線、北陸新幹線への直通運転化を目指すなど、新たな鉄道網の構築を進めるとともに、並行在来線の継続的な経営と利便性の高いサービスの提供が可能となるよう支援していきます。

「命をつなぐ高速道路」の役割を果たす日本海沿岸東北自動車道をはじめとした、規格の高い道路ネットワークの整備を推進します。また、首都直下地震等に対応するため、災害時における拠点機能の充実を図ります。

日本海側拠点港である新潟港・直江津港など港湾及び関連背後地を整備・機能強化するとともに、新潟港については荷主や船社に選ばれる競争力のあるコンテナターミナルとなるよう民営化の取組を進めます。

島民の重要な生活交通を担うとともに観光振興にもつながる離島の航路・航空路の充実

を図ります。

公共事業は、災害から県民の暮らしと命を守ることに加え、災害時に日本の経済活動を維持するといった重要な機能を担っています。また、地域の経済・雇用を支え、都市と地方の格差を是正する所得再配分機能として重要な役割を有しています。

このため、県による地元調達を一層推進し、地域の基幹産業である建設産業の経営基盤強化と収益力向上を図り、各地域のニーズや課題等を踏まえ、地域バランスに配慮しながら、着実に公共事業を推進します。

また、人々に健康的で文化的な場を提供し、災害時に避難場所等としての役割を果たす、公園・緑地等の公共施設の緑化を推進します。

○北東アジア交流圏の表玄関化及び LCC（低価格航空会社）の誘致を進めます

日本海側拠点港となった強味を生かし、日本海横断航路など対岸諸国との航路の積極的な開設・活性化や中国主要都市等への定期便（航空路）の就航に取り組むとともに、中国、台湾、韓国、ロシアなどからの観光客誘致を促進します。また、首都圏等を後背地に持つ特徴を活用した低価格航空路線の誘致を進めるとともに、交流の円滑化を図るため空港などの手続きの利便性向上を図ります。

加えて、空港周辺の騒音等の環境問題を抜本的に解決し、運用時間の延長にも寄与する、空港の沖合展開を国に働きかけます。

○若年雇用対策に取り組めます

県営産業団地等の企業誘致や、新たな雇用の場を自ら創出する新規創業等への支援に取り組むとともに、中小企業の経営安定、産業育成を通して、若年雇用対策を強力に推進します。

○就労の機会を増加させるよう企業誘致を進めます

働く場と収入を確保し、税源の涵養を行って新潟県を自立させるため、トップセールスを行い、企業の多様なニーズに対応した誘致戦略により全力で企業誘致に取り組めます。また、度重なる被災経験により培った本県の危機管理体制を活かし、防災のために本社機能の一部を地方に持っていく企業の誘致に取り組めます。

○スポーツ、文化、観光、コンベンション等を通じて交流人口の拡大を図ります

更なるスポーツの振興を図り、高齢者の健康づくりや子どもたちがスポーツに親しむ環境づくりに取り組めます。あわせて、世界で活躍できるスポーツ選手の育成やスポーツ人材の交流・定着に取り組むとともに、大規模スポーツイベントの誘致開催等により、交流人口の拡大を目指します。そうした環境整備に向けて、鳥屋野潟南部スポーツ公園等の施設の充実に加え、鳥屋野潟の改修等に取り組めます。

また、佐渡の世界遺産登録への取組や県民が芸術文化に親しむ機会の充実など、文化的

な魅力を高めます。

加えて、北陸新幹線開業を見据えた誘客の取組や、情報発信・インバウンド対策の強化を実施するとともに、コンベンション施設の新たな設置を検討し、交流人口の増大や地域経済の活性化に寄与するコンベンションや国際会議を積極的に誘致します。

これらを総合的に振興することにより、「交流産業」を振興し、「観光立県」を目指します。

2. 安心・安全で、一人ひとりが大切にされる社会の実現（くらし夢おこしプラン）

少子化・高齢化がこれ以上進めば、地域の活力は失われてしまいます。人は地域の活力の原動力であり、産業を興すのも、生活を豊かにするのも人次第です。これまでの様々な取組の成果により、人口の社会減は改善傾向にあります。今後、更に減少幅を圧縮する取組を強化します。

地球温暖化をはじめとした様々な環境問題に対応し、次の世代に安全で快適な環境を引き継いでいくことが、現在を生きる私たちに求められています。環境に優しい社会、持続可能な循環型社会の形成を進めていきます。

中越大震災、中越沖地震や豪雪災害に加えて、東日本大震災、新潟・福島豪雨災害等、様々な災害から得た経験・教訓を活かして、防災体制・危機管理体制の強化や防災意識・地域防災力の向上に取り組み、防災立県として全国をリードできる災害に強い社会システムを構築し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。また、情報開示が不完全で、事故原因の究明途上にある福島第一原子力発電所事故の徹底的な検証を行うとともに関係者に必要な対応を求めています。このため、柏崎刈羽原子力発電所については、見切り発車的な運転再開議論は行いません。

安心・安全な社会の実現は、極めて重要な課題であり、「弱い人に力と光を」与えることなしに安定した社会を構築することは困難です。行政運営にあたっては、県と市町村にとどまらず、県民の皆様や民間企業、NPO等とも、それぞれの役割分担を認識しながら、共に手を携え、より良い、魅力ある地域社会づくりに取り組みます。加えて、女性の社会参画の促進を支援し、女性が働きやすい環境整備に努めます。

これらの課題は、私一人で対応することは困難です。多くの皆さんや専門家を含む多くの方の意見を踏まえて、実施していきます。単なるコストカットでない、選択と集中による行政事務の効率化、県民参加型県政として引き続きこれらの行政を進めていきます。

○拉致問題の全面解決に全力を尽くします

拉致はあってはならない国家犯罪であり、何としても拉致被害者を救い出し、日本の地に戻さなければなりません。県民の生命・財産の保護は、知事が行わなければならない最大の使命と考えます。拉致問題を決して風化させることなく、各都道府県や市町村、支援団体との連携を一層強めながら、全面解決に向けて精一杯取り組みます。

○危機管理体制の整備を更に進めます

昨年発生した東日本大震災やそれに伴う原子力災害、新潟・福島豪雨災害などを踏まえた地域防災計画や防災施策の見直しを進めます。また、危機の発生に当たり迅速・的確に対応できるよう、危機管理センターを拠点とした24時間緊急管理体制を確保し、市町村や関係機関とも連携しながら、実効性のある防災体制の構築に取り組みます。

○防犯対策及び災害に強いふるさとづくりを進めます

昨年の新潟・長野県境地震や新潟・福島豪雨をはじめ各地の災害の復旧復興に全力を尽くします。また、県民の命と財産を守り、災害に強い安心な新潟県をつくるためには、ハードとソフトの両面からの対策が必要です。災害を未然に防ぐ治山・治水・海岸保全等の着実な整備と、災害や雪に強い道路ネットワークの形成を進めます。これら施設の維持管理、維持補修を確実に行うとともに、施設・建物の耐震強化を進めます。地域の基幹産業であり、除雪や災害対応に重要な役割を果たしている建設業と連携し、災害に強いふるさとづくりを進めます。また、ソフト対策として、的確な情報提供体制の整備や、家庭、地域コミュニティ、企業等の防災力の向上を支援し、地域の防災力や防犯力の向上を図ります。

○オンリーワンの夢を叶える教育環境の整備を進めます

夢を叶えるための学力や技術の育成など、一人ひとりの個性や能力を伸ばし、将来の夢につなげていく魅力ある教育環境づくりを推進します。「米百俵」の精神に学び、県内私立教育関係者と連携を強化し、教育立県を目指します。郷土を愛する心と将来の夢と希望を育むキャリア教育や特色ある高校づくりに取り組みます。県内大学における地域社会で求められる人材の育成や県立大学の充実など、個を伸ばす人づくり環境の創出に取り組み、若者が希望を持って集う魅力的な教育の場の整備を進めます。加えて、進学率日本一の専門学校群の更なる充実を促進し、次世代の人材育成を積極的に進めます。また、留学生の積極的な受け入れを推進します。

文化活動、自主的なスポーツ活動や生涯にわたって学べる環境整備の支援や、世界で活躍できるスポーツ選手の育成に取り組みます。加えて、子どもの自殺防止、いじめ見逃しゼロ、不登校対策、障害のある児童生徒への相談支援など、諸課題に対応できるゆきとどいた教育環境を整備します。

県立武道館について、検討有識者会議により整備の必要性が認められたことから、諸課題について調整を行いながら整備に向けた手続きに着手します。

○安心して子育てをする環境を構築します

安心して子育てできる環境の整備を進めるためには、子育てに対する経済的支援と時間のゆとり対策を充実させることが必要です。子ども医療費や不妊治療費への助成などの経済的支援とともに、病児・病後児保育など子育て・保育の充実や、仕事と家庭の調和のとれた生活づくりに取り組みます。また、小児救急・周産期医療の体制整備や児童・生徒の

安全対策、いじめの見逃しによる深刻化を防止する対策を含めた教育環境の整備を進めます。

○共同参画社会の実現のため、女性の社会参画の促進や地域住民との協働を推進します

企業等での女性管理職増への誘導策を講じるとともに、NPO活動やボランティア活動など、社会参加のための自主的活動を支援します。また、これまでも県の審議会等への女性登用を確実に進めてきたところですが、さらなる女性の活躍が図られるよう、女性登用率の向上を図ります。

○食の安全と安心を確保します

県民の毎日の生活の基盤となる食の安全・安心を確保していくために、放射性物質検査を含めた検査体制の整備と的確な情報提供をはじめ、安全な食品づくり、監視・検査及び危機事案発生時の即応体制の整備を推進します。また、食育を通じて食の安全・安心に関する知識を養う取組を進めます。

○情報インフラを整備し地域格差を解消します

全戸高速ネットワークに接続できる環境が整備されたことにより、今後は、ブロードバンドの利活用の促進を図ります。また、次世代通信基盤の活用や、災害時の情報伝達など、地域情報化を推進します。

○地域医療を支える体制を拡充します

救命救急、がん医療、小児医療など安心・充実した医療システムづくりを行い、健康で安心な生活を支えます。地域医療の確保に不可欠な医師及び看護師の不足と地域偏在の解消に向けた総合的な施策を進めます。(仮称)魚沼基幹病院の平成27年6月の開院に向け着実に準備を進めるとともに、(仮称)県央基幹病院についても早期実現を図るため最大限の努力をします。ドクターヘリの運航と併せ、日本海沿岸東北自動車道の整備を推進し、救急医療体制の充実を図ります。

○地域福祉を充実し、健康長寿社会を構築します

地域ぐるみで高齢者介護に取り組み、高齢者を見守り支え合う仕組みづくりを行います。高齢者の自立と社会参加を支える環境を整備します。難病関連施策を充実します。障害福祉施設へのアウトソーシングの推進や障害者の雇用促進の取組を通じて自立支援を進めます。県民の平均寿命の延伸に加え、生活習慣の改善や介護予防の推進など健康寿命の延伸を目指した取組を進め、健康長寿県日本一を目指します。

○地球環境保全対策を強力に進めます

今年は、36年振りに自然界で新たなトキのヒナが誕生しました。この素晴らしい環境を次の世代に伝えるため、環境と調和した持続可能な地域社会づくりに取り組みます。

全国で初めて導入された県版カーボン・オフセット制度の活用や電気自動車の普及推進などにより、地球温暖化対策を総合的に推進します。中山間地域の森林や農地が地球環境保全に果たす役割にも配慮しつつ、環境保全型の付加価値の高い農業の取組を進めます。また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入拡大に向け、新潟版グリーンニューディール政策の取組を加速します。

3. 地域主権・財政構造改革の推進（地方自立夢おこし実行プラン）

私は、国、県、市町村の役割は、国は国家としての存立に関わる事務など本来国が果たすべきものに役割を限定し、主人公である住民に身近な行政は基礎自治体である市町村ができる限り幅広く担い、県は市町村ができない広域的・専門的な行政課題への対応や、市町村の行政サービスが効果的に行われるようサポートやコーディネートを行うべきと考えています。

こうした役割分担の下、県は広域自治体として、国や市町村と積極的な連携を図っていきたくと考えています。県内市町村の理解を得ながら、競争力ある新潟県づくり、国からの権限移譲の柔軟な受け皿づくりを目指す新潟州構想の合意形成に努めます。

今後、国の大都市制度の見直しや道州制に向けた動き等も睨みながら、本県が将来に向けて競争力ある地域へと発展していくため、各地域が自らふさわしい制度を選択できるよう、国に積極的に働きかけていきます。

現在の新潟県財政は、国の制度から様々な制約を受けておりその実力を十分に生かし切れていません。資産を有効活用すること等により、財政構造改革を進めるため、地域主権の推進、既存制度の改正を引き続き国に求めるとともに促進していきます。

○市町村への権限移譲、行政の効率化を強力に推進します

住民に身近な行政サービスは、基礎自治体である市町村ができる限り幅広く担うべきであり、市町村への権限移譲に積極的に取り組み、県・市町村を通じた行政全体の効率化を推進します。

また、実績や努力が今まで以上に報われる給与体系を導入し、民間人材や過去の慣習にとらわれない能力重視の人事配置を進めます。

加えて、行政経営改革を進め、県庁の総合力を発揮できるようマネジメントに努め、「県民に愛される新潟県庁」を目指します。

○県有資産の流動化等により、政策に必要な資金の調達を実施します

県有資産の流動化等、様々な方法により政策を実現するために必要な資金を確保します。

○情報公開を更に積極的に進めます

全国市民オンブズマンの情報公開度ランキングで全国第1位の水準にある新潟県の情報公開について、引き続き全国トップの水準を維持するよう積極的に取り組みます。

まとめ

「産業は福祉の糧」といいます。私は、これまで手がけてきた県勢発展に向けた数々の取組が徐々に芽を出し形を成しつつある今、関係団体等の意見を伺いながら、これを更にたくましく、大きく育てていきます。こうした取組を進めるに当たっては、市町村とも十分に意思の疎通を図り、明日の新潟県を県民の皆さんと共に築きあげていきたいと考えています。

新潟から地方分権・地域主権改革の波を広げ制度間競争に勝ち抜く体制を作り上げていく中で、本県の更なる飛躍と県民の安全安心な暮らしの実現に向けて最大限の努力をしたいと思います。